

# 四半期報告書

(第87期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

堺商事株式会社

E 0 2 7 7 2



# 目 次

頁

第87期第2四半期 四半期報告書

【表紙】

第一部【企業情報】 .....	1
第1【企業の概況】 .....	1
1【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2【事業の内容】 .....	2
第2【事業の状況】 .....	3
1【事業等のリスク】 .....	3
2【経営上の重要な契約等】 .....	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3【提出会社の状況】 .....	5
1【株式等の状況】 .....	5
2【役員の状況】 .....	7
第4【経理の状況】 .....	8
1【四半期連結財務諸表】 .....	9
2【その他】 .....	16
第二部【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17
四半期レビュー報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月8日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	堺商事株式会社
【英訳名】	SAKAI TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 油江 博志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町2丁目4番11号
【電話番号】	(06)6271-9700（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 川原 章
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町2丁目4番11号
【電話番号】	(06)6271-9700（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 川原 章
【縦覧に供する場所】	堺商事株式会社 東京支店 （東京都品川区大崎1丁目11番2号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期連結 累計期間	第87期 第2四半期連結 累計期間	第86期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	18,074,381	17,875,937	34,446,752
経常利益 (千円)	397,079	314,197	668,637
四半期(当期)純利益 (千円)	230,405	190,693	363,130
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	211,961	187,690	335,467
純資産額 (千円)	5,344,985	5,583,634	5,432,217
総資産額 (千円)	13,316,158	13,751,391	13,306,244
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	25.41	21.03	40.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.1	40.6	40.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	266,235	89,061	62,567
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△24,813	△4,616	△40,842
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△54,518	52,444	24,285
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,364,722	3,342,865	3,199,569

回次	第86期 第2四半期連結 会計期間	第87期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.25	11.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年8月8日開催の取締役会において、インドネシア共和国に合弁会社を設立することを決議し、当該決議に基づき、平成24年8月8日にPT. Multi Spunindo Jayaとの間で、合弁契約を締結いたしました。  
その主な内容は、次の通りであります。

#### (1) 合弁会社設立の理由

当社は、新興国を中心とした海外市場の開拓を主要テーマの一つとして掲げており、東南アジアで最大の人口を持ち急速な経済成長を続けるインドネシア共和国において業容の拡大を図るため、同国に合弁会社を設立いたしました。

#### (2) 合弁会社の概要

名 称	PT. S&S Hygiene Solution
所 在 地	インドネシア共和国 東ジャワ州 モジョケルト県 (スラバヤ市近郊)
代 表 者	Lunardi Basuki (PT. Multi Spunindo Jaya)
事 業 内 容	衛生材料関連商品の製造及び販売
資 本 金	US\$ 5,500,000
設 立	2012年9月10日
資本金払込	2012年10月23日
出 資 比 率	堺商事株式会社 55% (US\$ 3,025,000) PT. Multi Spunindo Jaya 45% (US\$ 2,475,000)

#### (3) 合弁相手先の概要

名 称	PT. Multi Spunindo Jaya
所 在 地	インドネシア共和国 東ジャワ州 シドアルジョ県 (スラバヤ市近郊)
代 表 者	Sasongko Basuki
事 業 内 容	不織布の製造及び販売
資 本 金	IDR 145,000,000,000 (約13億円)
設 立	1997年5月

#### (4) 今後の業績に与える影響

本子会社の事業開始予定が平成25年4月のため、当グループの平成25年3月期の連結業績に与える影響はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に緩やかな回復を辿りつつありますが、海外経済の減速や定着する円高を主因とした輸出関連業種の停滞及びデフレ圧力による個人消費の低迷が続いております。また、欧州の緊縮財政や雇用環境悪化は、中国や他の新興諸国の成長鈍化へと波及し、世界経済は先行きの不透明感を拭えない状況が続いております。

当グループにおきましても、このような状況のもと、積極的な営業活動や販売効率の改善、海外事業戦略の強化に取り組みましたが、国内外に亘って厳しい経営環境となり、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高につきましては前第2四半期連結累計期間に比べ減収となりました。利益面におきましても、前連結会計年度における引当金戻入効果の解消による営業費用の増加等もあり、減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ1.1%減の17,875百万円となり、営業利益は18.8%減の338百万円、経常利益は20.9%減の314百万円、四半期純利益は17.2%減の190百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

##### ①国内法人

セグメントの「国内法人」には日本国内法人の国内売上と海外売上が計上されており、同海外売上には、東南アジア・北米・中近東・ヨーロッパ等への売が含まれております。当第2四半期連結累計期間については、イルメナイト等の鉱産品の伸長はありましたが、国内家電や電子・デバイス業界の業績不振の影響を受け主力商品である電子材料が販売減少に転じたことにより、第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ、2.1%減の16,841百万円となりました。また営業利益は販売費及び一般管理費の増加等により27.7%減の270百万円となりました。

##### ②在外法人

セグメントの「在外法人」には在外現地法人の売上が計上されており、同売上には、北米・オセアニア・東南アジア等への売が含まれております。当第2四半期連結累計期間については、長期化する円高の影響はあるものの北米やアジア市場での販売の堅調等により、第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ、18.6%増の1,034百万円、営業利益は4.6%増の54百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ177百万円減少して、89百万円となりました。減少の主な要因は、売上債権の増加によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ20百万円増加して、△4百万円となりました。増加の主な要因は、有形固定資産の取得が減少したことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ106百万円増加して、52百万円となりました。増加の主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ143百万円増加し、3,342百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	10,000,000	10,000,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	10,000,000	—	820,000	—	697,400

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
堺化学工業株式会社	堺市堺区戎島町5丁2番地	5,800	58.00
紀和化学工業株式会社	和歌山県和歌山市南田辺丁33番地	115	1.15
日本石材センター株式会社	大阪府東大阪市新家3丁目11番30号	110	1.10
秀和海運株式会社	東京都港区赤坂3丁目10番2号 赤坂コマースビル	106	1.06
堺商事社員持株会	大阪市中央区久太郎町2丁目4番11号 堺商事(株)内	90	0.90
伊藤 宏明	堺市東区	80	0.80
橋本 象二	大阪市阿倍野区	66	0.66
株式会社サンオーシャン	大阪市港区築港3丁目6番1号	60	0.60
株式会社ジャパンロジスティクス	大阪市中央区備後町1丁目7番10号	60	0.60
塩瀬 彰	大阪府泉佐野市	47	0.47
計	—	6,534	65.34

(注) 上記のほか当社所有の自己株式931千株 (9.31%) があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 931,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,055,000	9,055	同上
単元未満株式	普通株式 14,000	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	9,055	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 堺商事株式会社	大阪市中央区 久太郎町2丁目4番11号	931,000	—	931,000	9.31
計	—	931,000	—	931,000	9.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,199,569	3,342,865
受取手形及び売掛金	※2 8,342,448	※2 8,626,237
商品	1,120,751	1,081,299
その他	114,023	185,664
貸倒引当金	△5,078	△6,091
流動資産合計	12,771,714	13,229,974
固定資産		
有形固定資産	133,930	132,908
無形固定資産	27,048	22,530
投資その他の資産		
その他	409,425	401,394
貸倒引当金	△35,875	△35,416
投資その他の資産合計	373,550	365,978
固定資産合計	534,530	521,416
資産合計	13,306,244	13,751,391
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 6,750,461	※2 6,916,938
短期借入金	715,189	803,766
未払法人税等	91,955	117,216
引当金	66,982	67,089
その他	126,835	138,156
流動負債合計	7,751,424	8,043,168
固定負債		
引当金	73,301	72,560
その他	49,301	52,028
固定負債合計	122,602	124,588
負債合計	7,874,027	8,167,756
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	820,000	820,000
資本剰余金	697,471	697,471
利益剰余金	4,195,728	4,350,148
自己株式	△188,621	△188,621
株主資本合計	5,524,578	5,678,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,649	36,274
繰延ヘッジ損益	3,004	△1,022
為替換算調整勘定	△137,015	△130,615
その他の包括利益累計額合計	△92,361	△95,364
純資産合計	5,432,217	5,583,634
負債純資産合計	13,306,244	13,751,391

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	18,074,381	17,875,937
売上原価	16,958,708	16,781,578
売上総利益	1,115,672	1,094,358
販売費及び一般管理費	*1 699,377	*1 756,258
営業利益	416,295	338,100
営業外収益		
受取利息	786	627
受取配当金	5,282	5,746
その他	2,939	3,326
営業外収益合計	9,008	9,700
営業外費用		
支払利息	2,358	2,321
支払保証料	17,244	18,164
売上割引	8,614	7,982
その他	7	5,134
営業外費用合計	28,224	33,602
経常利益	397,079	314,197
税金等調整前四半期純利益	397,079	314,197
法人税等	166,674	123,504
少数株主損益調整前四半期純利益	230,405	190,693
少数株主利益	—	—
四半期純利益	230,405	190,693

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	230,405	190,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,903	△5,375
繰延ヘッジ損益	△1,980	△4,026
為替換算調整勘定	△3,558	6,399
その他の包括利益合計	△18,443	△3,002
四半期包括利益	211,961	187,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,961	187,690
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	397,079	314,197
減価償却費	14,345	12,390
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,657	557
引当金の増減額 (△は減少)	△54,738	△623
受取利息及び受取配当金	△6,069	△6,373
支払利息	2,358	2,321
為替差損益 (△は益)	△1,268	930
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△956
有形固定資産廃棄損	—	35
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4,640
ゴルフ会員権評価損	—	400
売上債権の増減額 (△は増加)	1,265,354	△280,848
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△113,012	43,693
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,901	△6,619
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,023,002	89,494
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△17,326	728
その他	△212	1,976
小計	435,950	175,944
利息及び配当金の受取額	6,069	6,373
利息の支払額	△2,358	△2,321
法人税等の支払額	△173,426	△90,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,235	89,061
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△15,278	△1,159
有形固定資産の売却による収入	—	1,200
無形固定資産の取得による支出	△6,028	△370
投資有価証券の取得による支出	△3,698	△4,058
その他	191	△228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,813	△4,616
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	88,576
配当金の支払額	△54,518	△36,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,518	52,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,879	6,405
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	194,782	143,296
現金及び現金同等物の期首残高	3,120,799	3,199,569
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49,140	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,364,722	※1 3,342,865

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出割引手形

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
輸出手形割引高	5,917千円	5,300千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日満期手形は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	155,020千円	180,521千円
支払手形	86,704千円	77,139千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給与手当	244,942千円	242,377千円
引当金繰入額	89,735千円	72,881千円
退職給付費用	△9,504千円	34,806千円
貸倒引当金繰入額	△20,657千円	765千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,364,722千円	3,342,865千円
現金及び現金同等物	3,364,722千円	3,342,865千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	54,409	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	36,273	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	36,273	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	36,273	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	17,202,477	871,903	18,074,381	—	18,074,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	732,315	232,022	964,338	△964,338	—
計	17,934,793	1,103,926	19,038,719	△964,338	18,074,381
セグメント利益	373,334	52,140	425,475	△9,180	416,295

(注) 1 セグメント利益の調整額△9,180千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	16,841,778	1,034,158	17,875,937	—	17,875,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	703,607	459,583	1,163,191	△1,163,191	—
計	17,545,386	1,493,742	19,039,128	△1,163,191	17,875,937
セグメント利益	270,008	54,543	324,551	13,549	338,100

(注) 1 セグメント利益の調整額13,549千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益	25円41銭	21円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	230,405	190,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	230,405	190,693
普通株式の期中平均株式数(株)	9,068,331	9,068,331

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【その他】

平成24年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

1. 配当金の総額 36,273千円
2. 1株当たりの金額 4円00銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

堺商事株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 道 幸 静 児 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平 井 文 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堺商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堺商事株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



